



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 パナホーム株式会社

コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康熙

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北野 幸治

TEL 06-6834-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	64,351	△7.3	△1,654	—	△1,907	—	△1,454	—
27年3月期第1四半期	69,446	14.4	178	—	△16	—	△267	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,237百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△8.66	—
27年3月期第1四半期	△1.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	248,912	132,514	53.1	786.32
27年3月期	246,747	135,165	54.7	803.60

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 132,050百万円 27年3月期 134,965百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	3.0	4,500	1.8	4,600	1.9	2,700	2.4	16.08
通期	345,000	6.0	17,100	34.0	17,200	32.3	10,300	28.8	61.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	168,563,533株	27年3月期	168,563,533株
28年3月期1Q	628,207株	27年3月期	611,183株
28年3月期1Q	167,948,956株	27年3月期1Q	167,974,752株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
受注及び販売の状況（連結） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用や所得環境の改善傾向が続き個人消費は持ち直しの兆しが見込まれ、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界では、フラット35Sの金利優遇幅の拡大、住宅取得資金贈与の非課税枠の拡大および省エネ住宅ポイント制度等政府による住宅支援策に下支えされるなか、リフォームへの関心は高まりましたが、戸建住宅では本格的な回復には至りませんでした。賃貸住宅では、相続税制改正に対する関心が引き続き高く、都市部を中心に堅調な需要が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、今年度を最終年度とする中期計画に基づき、「スマートなくらしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。

各事業の概況は次のとおりです。

## ・新築請負事業

戸建住宅では、一次エネルギー収支ゼロ(ZEH)を超えるエコ性能『ゼロエコ』を推進しました。パナソニックグループの先進技術を活かして当社が独自に提案する「3つの未来標準」(①「太陽光+蓄電システム」②「家まるごと断熱+エコナビ換気HEPAプラス」③「スマートHEMS+プライベート・ビエラ」)を搭載した『ゼロエコ』仕様を標準採用し、主要部材を大型化して現場施工の省力化を実現したNEW『CASART』を4月に発売しました。

3階建から7階建の多層階住宅では、店舗や事務所などのテナント用途に適した間取りや天井高を実現する『VieunoPRO(ビューノ・プロ)』を4月に発売し、日本初(※1)の6階建モデルハウスを新宿展示場内にオープンしました。また、多層階住宅の魅力を体感できる「ビューノプラザ」を新たに3拠点(東京都新宿区、台東区、神奈川県横浜市)開設して6拠点とし、拡販を図りました。(※1)2015年4月時点・パナホーム調べ

集合住宅では、住まいや暮らしにこだわりを持つ女性視点や“トキメキ”の感性に着目した『ラシーネ』を推進しました。高齢者住宅では、パナソニックとの合同セミナーを実施するなど事業連携強化を図り、拡販に努めました。

## ・街づくり事業

分譲土地・建物では、『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』(神奈川県藤沢市)をフラッグシップに、住まれる方の快適性、地域特性、環境に配慮した街づくりを推進しています。4月には、仙台復興の拠点のひとつである防災集団移転地域に、当社が参画するプロジェクト『さきまち荒井南サスティーナタウン』(宮城県仙台市)のモデル街区が完成しました。

マンションでは、国土交通省の2013年度第2回「住宅・建築物省CO2先導事業」に採択され、今年3月下旬に販売開始したスマートマンション『パークナード目黒カレン』(東京都目黒区・2016年3月竣工予定)が好調に推移し、7月には完売となりました。

## ・ストック事業

リフォームにおきましては、在来木造住宅やマンションを含めて、「価値を生む」リフォームを推進しています。4月より、パナソニックホームエンジニアリング株式会社の直営リフォーム部門をパナホームリフォーム株式会社へ統合し、パナホームリフォームプラザをオープンしました。また、各地区でリフォームフェアや事例フェスタを実施し、政府が進める長期優良住宅化リフォーム推進事業や省エネ住宅ポイントを活用した提案を行い、価値を高めるリフォームの拡販に努めました。

不動産流通では、新築物件に加えて既存の賃貸物件の取り込みによる賃貸管理戸数の拡大を図りました。また、「スムストック」の推進や、リフォーム部門・カスタマー部門との連携により売買仲介件数の拡大に努めました。

## ・海外事業

台湾では、4月より子会社2社を統合し、「スケルトン+インフィルの一体提案」による拡販を図りました。また、現地ディベロッパーとのJVによる海外初の設計・施工分譲マンション『中山北路』(台北市・2017年6月竣工予定)を販売開始いたしました。マレーシアでは、強く劣化しにくいW-PC構法を用いた「リンクハウス」型の試作棟が完成し、現地ディベロッパーを招いた見学会を実施するなど、事業を推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、消費増税の反動減の長期化に伴い戸建を中心に前期受注が低調だった影響を受け、643億5千1百万円（前年同期比7.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益は△16億5千4百万円（前年同期差18億3千2百万円悪化）、経常利益は△19億7百万円（前年同期差18億9千1百万円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純利益は△14億5千4百万円（前年同期差11億8千7百万円悪化）となりました。

なお、当社グループでは、建物の完成引渡ししが第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第1四半期の売上高の割合が相対的に低くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、2,489億1千2百万円であり前連結会計年度末比21億6千5百万円増加しました。その主な要因は、関係会社預け金が160億円減少した一方で、現金預金が41億6千6百万円、未成工事支出金が70億2千9百万円および販売用不動産が73億3百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、1,163億9千8百万円であり前連結会計年度末比48億1千6百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が61億7千6百万円、未払法人税等が30億1千3百万円減少した一方で、未成工事受入金が135億3千8百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,325億1千4百万円であり前連結会計年度末比26億5千1百万円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失14億5千4百万円の計上および配当金の支払が16億7千9百万円あったことによるものです。この結果、自己資本比率は53.1%（前連結会計年度末は54.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月27日の「平成27年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,876	22,042
受取手形・完成工事未収入金等	5,308	4,722
未成工事支出金	6,776	13,805
販売用不動産	59,292	66,595
商品及び製品	845	1,241
仕掛品	42	84
原材料及び貯蔵品	157	167
関係会社預け金	85,000	69,000
その他	6,424	7,027
貸倒引当金	△22	△10
流動資産合計	181,702	184,676
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,220	20,744
その他（純額）	17,977	18,709
有形固定資産合計	38,197	39,454
無形固定資産		
投資その他の資産	3,852	3,725
投資有価証券	8,590	7,011
その他	14,750	14,464
貸倒引当金	△345	△419
投資その他の資産合計	22,995	21,056
固定資産合計	65,045	64,236
資産合計	246,747	248,912

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,267	38,091
短期借入金	355	518
未払法人税等	3,242	229
未成工事受入金	24,695	38,233
賞与引当金	2,931	1,186
完成工事補償引当金	1,283	1,315
売上割戻引当金	7	43
その他	16,294	17,236
流動負債合計	93,078	96,855
固定負債		
長期借入金	613	613
退職給付に係る負債	7,671	8,262
資産除去債務	634	714
その他	9,584	9,952
固定負債合計	18,503	19,543
負債合計	111,582	116,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,985	31,996
利益剰余金	84,578	81,427
自己株式	△332	△343
株主資本合計	144,607	141,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	399
土地再評価差額金	△6,280	△6,263
為替換算調整勘定	50	98
退職給付に係る調整累計額	△3,812	△3,640
その他の包括利益累計額合計	△9,641	△9,406
非支配株主持分	199	463
純資産合計	135,165	132,514
負債純資産合計	246,747	248,912

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	69,446	64,351
売上原価	54,554	50,593
売上総利益	14,892	13,758
販売費及び一般管理費	14,714	15,412
営業利益又は営業損失（△）	178	△1,654
営業外収益		
受取利息	60	52
受取配当金	7	11
その他	66	66
営業外収益合計	133	130
営業外費用		
支払利息	22	22
持分法による投資損失	254	320
その他	50	40
営業外費用合計	328	383
経常損失（△）	△16	△1,907
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	64
負ののれん発生益	—	228
特別利益合計	—	292
特別損失		
固定資産除売却損	3	5
減損損失	45	—
段階取得に係る差損	—	250
特別損失合計	49	255
税金等調整前四半期純損失（△）	△66	△1,870
法人税等	200	△414
四半期純損失（△）	△266	△1,456
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	1	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△267	△1,454



（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純損失（△）	△266	△1,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△11
為替換算調整勘定	△3	48
退職給付に係る調整額	171	171
持分法適用会社に対する持分相当額	1	8
その他の包括利益合計	194	218
四半期包括利益	△71	△1,237
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73	△1,235
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△2

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

【受注状況】

（単位：百万円、％）

受注高	区分	前第1四半期 (26.4.1～26.6.30)		当第1四半期 (27.4.1～27.6.30)		前年同期比	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	29,227	39.6%	29,874		32.9%	102.2%
集合	11,710	15.8%	14,117	15.6%	120.5%	52,492	16.7%	
住宅システム部材	3,961	5.4%	4,532	5.0%	114.4%	19,251	6.1%	
新築請負計	44,899	60.8%	48,524	53.5%	108.1%	191,394	60.9%	
分譲土地・建物	8,729	11.8%	11,745	12.9%	134.6%	40,102	12.8%	
マンション	3,387	4.6%	11,257	12.4%	332.3%	9,853	3.1%	
街づくり計	12,116	16.4%	23,003	25.3%	189.9%	49,955	15.9%	
リフォーム	9,878	13.3%	10,947	12.1%	110.8%	40,490	12.9%	
不動産流通	6,782	9.2%	7,531	8.3%	111.0%	28,015	8.9%	
ストック計	16,660	22.5%	18,479	20.4%	110.9%	68,505	21.8%	
海外	223	0.3%	748	0.8%	334.6%	4,557	1.4%	
計	73,900	100.0%	90,755	100.0%	122.8%	314,413	100.0%	

受注残高	区分	前第1四半期末 (26.6.30)		当第1四半期末 (27.6.30)		前年同期比	平成27年3月期末 (27.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	95,260	49.8%	106,126		50.2%	111.4%
集合	57,504	30.1%	65,232	30.9%	113.4%	53,102	30.2%	
住宅システム部材	10,731	5.6%	8,082	3.8%	75.3%	10,714	6.1%	
新築請負計	163,496	85.5%	179,441	84.9%	109.8%	156,963	89.4%	
分譲土地・建物	11,501	6.0%	10,156	4.8%	88.3%	7,376	4.2%	
マンション	6,874	3.6%	10,998	5.2%	160.0%	1,340	0.8%	
街づくり計	18,375	9.6%	21,155	10.0%	115.1%	8,716	5.0%	
リフォーム	5,669	3.0%	6,191	2.9%	109.2%	5,079	2.9%	
不動産流通	—	—	—	—	—	—	—	
ストック計	5,669	3.0%	6,191	2.9%	109.2%	5,079	2.9%	
海外	3,678	1.9%	4,607	2.2%	125.3%	4,797	2.7%	
計	191,220	100.0%	211,396	100.0%	110.6%	175,557	100.0%	

【販売状況】

（単位：百万円、％）

売上高	区分	前第1四半期 (26.4.1～26.6.30)		当第1四半期 (27.4.1～27.6.30)		前年同期比	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	26,803	38.6%	23,171		36.0%	86.4%
集合	10,769	15.5%	7,275	11.3%	67.6%	55,953	17.2%	
住宅システム部材	4,050	5.8%	4,093	6.4%	101.1%	19,357	5.9%	
新築請負計	41,624	59.9%	34,540	53.7%	83.0%	194,653	59.8%	
分譲土地・建物	9,186	13.2%	9,393	14.6%	102.3%	44,685	13.7%	
マンション	1,401	2.0%	1,598	2.5%	114.1%	13,401	4.1%	
街づくり計	10,588	15.2%	10,992	17.1%	103.8%	58,086	17.8%	
リフォーム	10,070	14.5%	10,348	16.1%	102.8%	41,272	12.7%	
不動産流通	6,782	9.8%	7,531	11.7%	111.0%	28,015	8.6%	
ストック計	16,853	24.3%	17,880	27.8%	106.1%	69,287	21.3%	
海外	380	0.6%	938	1.4%	246.5%	3,595	1.1%	
計	69,446	100.0%	64,351	100.0%	92.7%	325,622	100.0%	

- (注) 1. 当第1四半期に持分法適用関連会社から子会社に異動があったため、  
前期末受注残高+当第1四半期受注高-当第1四半期売上高は、当第1四半期受注残高に一致しません。  
2. 当年度より、区分名の「増改築」を「リフォーム」に変更しております。  
3. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。